令和７年度

ハワイ東西センター連携事業　委託業務

提案に係る様式集

* *様式中の例示・注釈文（赤字斜体）は、提案時には削除してください。*

１　企画提案応募申請書 ………………………………………………………… 様式１

２　企画提案書 …………………………………………………………………… 様式２

３　事業計画書 …………………………………………………………………… 様式３

４　経費見積書 …………………………………………………………………… 様式４

５　実施体制 ……………………………………………………………………… 様式５

６　類似・関連事業実績書 ……………………………………………………… 様式６

７　法人概要 ……………………………………………………………………… 様式７

８　誓約書 ………………………………………………………………………… 様式８

９　社会保険に加入義務がないことについての申出書 ……………………… 様式９

10　質問書 ………………………………………………………………………… 様式10

* 各様式を記入するにあたっては、必要に応じ、複数枚にまたがって記入しても差し支えありません。
* 各様式はすべてＡ４縦・横書きとします。
* 関連資料及び図面等の添付も可としますが、原則としてＡ４縦・横書きで編集して下さい。（図面等でＡ４サイズに表示することで不都合が生じる場合は、Ａ３サイズも可）
* 様式、関連資料及び図面はＡ４縦サイズに統一して編てつして下さい。

**【様式１】**

**令和７年度　ハワイ東西センター連携事業　委託業務**

**企画提案応募申請書**

　みだしのことについて、次のとおり応募します。

令和　　年　　月　　日

　沖　縄　県　知　事　　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提出者 | 所在 |  |
| 企業名 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
|  |
| 連絡担当者※ | 所属・職 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-mail |  |
| ※共同企業体の場合は幹事法人を記載すること。 |
| 共同企業体構成員 | 企業名 | 代表者名 | 所在 |
|  |  |  |
|  |

**【提出書類】**

①企画提案応募申請書(様式１)

②企画提案書(様式２)

③事業計画書(様式３)

④経費積算書(様式４)

⑤実施体制(様式５)

⑥類似・関連事業実績書(様式６）

⑦法人概要(様式７)

⑧誓約書(様式８)

⑨社会保険に加入義務がないことについての申出書（様式９）※該当ある場合

⑩共同研究体協定書(任意様式)※該当ある場合

**【様式２】**

**令和７年度　ハワイ東西センター連携事業委託業務　企画提案書**

**１．提案名**

**２．提案内容**

*「令和７年度ハワイ東西センター連携事業委託業務　企画提案仕様書*

*６．企画提案書の内容」に沿って提案してください。*

*ア　小渕沖縄教育研究プログラムの周知広報、応募者増に向けた取組*

*①同プログラムの周知広報*

*②同プログラム説明会等の実施*

*③同プログラムへの興味・関心向上イベント等の実施*

*④同プログラムへの応募相談支援*

*イ　小渕沖縄教育研究プログラムの円滑な実施に向けた取り組み*

*①ハワイ東西センターとの連絡調整*

*ウ　留学生の現状把握等*

*①留学生の現状確認サポート及び現地取材*

*②過去留学生の現状把握及びネットワーク構築サポート*

*エ　小渕沖縄教育研究プログラム25周年記念式典開催に係るサポート*

**【様式３】**

**令和７年度　ハワイ東西センター連携事業　委託業務　事業計画書**

　*本事業を進めるためには、いかなる項目をどのような行程で行うか、以下のような一覧表にまとめて下さい。*

受託者

*（例　示）*

|  |  |
| --- | --- |
| *事業項目* | *Ｒ７* |
| *４* | *５* | *６* | *７* | *８* | *９* | *10* | *11* | *12* | *１* | *２* | *３* |
| *ア　小渕沖縄教育研究プログラムの周知広報、応募者増に向けた取組**①同プログラムの周知広報**②同プログラム説明会等の実施**③同プログラムへの興味・関心向上**イベント等の実施**④同プログラムへの応募相談支援**イ　小渕沖縄教育研究プログラムの円滑な実施に向けた取り組み**①ハワイ東西センターとの連絡調整**ウ　留学生の現状把握及び現地取材等**①留学生の現状確認サポート及び現地取　　材**②過去留学生の現状把握及びネットワーク構築サポート**エ　小渕沖縄教育研究プログラム25周年記念式典開催に係るサポート* |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

**【様式４】**

**令和７年度　ハワイ東西センター連携事業　委託業務　経費見積書**

提出者名：

　*本事業を進めるための経費見積について、以下のような一覧表にまとめて下さい。*

*（例　示）*

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| *項　目* | *目的・内容等* | *積算内訳等* | *金　額* | *備　考* |
| *Ⅰ　直接労務費* |  | *○人×○日* |  |  |
| *Ⅱ　直接経費* |  |  |  |  |
| *１　旅費* | *職員旅費* | *○人×○回* |  |  |
| *２　費用弁償* |  |  |  |  |
| *３　謝金* |  |  |  |  |
| *４　消耗品費* |  |  |  |  |
| *５　印刷製本費* | *チラシ**業務報告書* |  |  |  |
| *６　使用料* |  |  |  |  |
| *７　広告費* |  |  |  |  |
| *８　その他諸経費* |  |  |  |  |
| *Ⅲ　一般管理費* |  |  |  |  |
| *Ⅳ　外注費* |  |  |  |  |
| *Ⅴ　再委託費* |  |  |  |  |
| *Ⅵ　消費税及び地方消費税* |  |  |  |  |
| *合計* |  |  |  |  |

※　Ⅲの一般管理費は、Ⅰの直接労務費とⅡの直接経費の合計額の10%以内とします。

※　上記は、あくまでも記入例ですので、提案内容に合わせて項目の追加削除を行って作成願います。

※　経費の区分（項目やその内容）については、「公募要領　令和７年度ハワイ東西センター連携事業委託業務」を参照してください。

**【様式５】**

**令和７年度　ハワイ東西センター連携事業　委託業務　実施体制**

　*本事業を進めるための実施体制について、以下のような表にまとめて下さい。*

*（例　示）*

１．実施体制図

受託者

*管理法人*

*共同企業体*

*（株）○○○○　　○人*

*実施費用　○○千円*

*実施項目*

*・全体の業務進捗管理*

*・全体の経理内部監査*

*構成法人*

*NPO法人　○○○　○人*

*○○千円*

*実施項目：*

*・*

*（公財）○○○　　○人*

*○○千円*

*実施項目*

*・*

*・　委託業務の執行体制を記入してください。*

*・　共同企業体での応募の場合には、事業者毎の担当区分が明確となるように記載ください。*

*・　業務区分毎に責任者（所属・氏名）が明確となるように記載してください。*

*・　責任者については、これまでの業務経歴がわかる内容の資料を添付ください。*

*・　県との円滑な連絡・調整体制がとれるよう、全体を把握する担当者を配置してください。*

**【様式６】**

**類似・関連事業実績書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  年度 | 発　注　者 | 委託金額 | 業務内容／実績（成果） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

*※過去３年程度の「学生等を対象とした留学プログラム周知広報・講座等、留学相談支援などに関する実績」を記入して下さい。*

**【様式７】**

**法　人　概　要　表**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名（代表者氏名） |  |
| 所在地（都市名） |  |  関係会社 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資　本　金 |  円 |
| 職　員　数 |  人 |  |
| 主要加盟団体 |  |
| 法人の主要業務： |
| 令和７年度における事業の受託状況（内定を含む）*※事業名、発注者、事業概要、委託金額を記入して下さい。* |
| 主要株主 | 株　　主　　名 | 持　株　割　合 |
|  |  ％ |

*・その他法人概要がわかる資料があれば添付ください（法人概要パンフレット等）※任意*

*・組織図の添付もお願いします。*

*・共同企業体の場合は、構成員全てについて提出してください。*

**【様式８】**

令和　　年　　月　　日

誓　約　書

沖縄県知事　殿

住　　所

法 人 名

代表者名

「令和７年度ハワイ東西センター連携事業委託業務」企画提案公募への参加申請を行うにあたり、下記のことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令第167条の４第１項の規定に該当しない者である。

２　宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体ではない。

３　沖縄県暴力団排除条例第２条（平成23年条例第35号）規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者に該当しない。

４　県税、消費税及び地方消費税の滞納がない。

５　提出書類の受付期間において、会社更生法(平成14年法律第154号)又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき、更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でない。

６　地方自治法、地方財政法及び沖縄県財務規則による制約が課せられ、様式による事務が要求され、責任義務等が生じる旨を了承できる。

７　委託契約終了後も、事業評価等に責任をもって対応することができる。

８　加入義務のある社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入し、保険料の滞納がない。

９　雇用する労働者に対し、最低賃金法（昭和34年法律第137号）に規定する最低賃金額以上の賃金を支払っている。

10　労働関係法令を遵守している。

**※主な労働関係法令**

（１）労働基準法（昭和22年法律第49号）

（２）労働契約法（平成19年法律第128号）

（３）最低賃金法（昭和34年法律第137号）

（４）雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和47年法律第113号）

（５）短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成５年法律第76号）

（６）育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）

（７）労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）

（８）労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）

（９）障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）

（10）労働組合法（昭和24年法律第174号）

（11) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）

（12) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）

（13）健康保険法（大正11年法律第70号）

（14) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）

11　沖縄県情報セキュリティ基本方針及び対策基準をはじめ、その他組織に適用されるセキュリティポリシー等を遵守し、情報セキュリティを確保するための必要な措置を講じる。

**※注１　共同企業体の場合は、すべての構成員について提出が必要です。**

**【様式９】**

令和　　年　　月　　日

*※社会保険に加入義務がない場合のみ提出*

**社会保険に加入義務がないことについての申出書**

沖縄県知事　殿

住　　所

法 人 名

代表者名

社会保険に加入義務がない理由は、下記のとおりです。

記

**１　労働保険に加入義務のない理由**

（該当する理由の□に「レ」を記入するか黒塗りしてください）
□ 従業員がいないため（個人事業主で、事業主しかいない場合、または法人で取締役のみの

事業所で構成される場合、等）
□ 出向者のみで構成されており、出向元で加入しているため
□ その他（理由を枠内に記入してください）
※ 従業員を1人以上使用しているすべての事業所に加入義務があります。

（詳細は、労災保険関係についてはお近くの労働基準監督署、雇用保険関係や被保険者となるか

のお問い合わせ等についてはお近くの公共職業安定所までご確認ください）

|  |
| --- |
|  |

**２　健康保険及び厚生年金保険に加入義務のない理由**

（該当する理由の□に「レ」を記入するか黒塗りしてください）
□ 常時使用する従業員が５人未満の個人の事業所のため
□ 出向者のみで構成されており、出向元で加入しているため
□ その他（理由を枠内に記入してください）
※ 法人の事業所の場合、または個人の事業所で常時５人以上の従業員を使用している場合は加入義務があります。（詳細はお近くの年金事務所までご確認ください）

|  |
| --- |
|  |

* **上記理由を確認する書類の提出をお願いする場合があります。**

**【様式10】**

**質　　　問　　　書**

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　　　　　　FAX番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | 項　目 | 質　問　内　容 |
|  |  |  |

**令和７年度　ハワイ東西センター連携事業委託業務**

**共同企業体協定書**

*※様式は任意ですが、以下の内容は必ず記載してください。*

*※目的、共同企業体の名称、構成員の住所及び名称、共同企業体の代表者、共同企業体の事務局の住所、責任の所在、役割分担、共同企業体の設立日、構成員全ての印鑑の押印。*

*※　別添の協定書ひな型をご参考ください。*

「○○事業」受託共同企業体協定書 ひな形

（目的）

第１条　本協定は、共同企業体を設立し、沖縄県の発注に係る○○事業（以下「本事業」という。）を効率的に営み、優れた成果を達成することを目的とする。

（名称）

第２条　本協定に基づき設立する共同企業体は、沖縄県の発注に係る「○○事業受託共同企業体（以下、「本共同企業体」という。）」と称する。

（事務所の所在地）

第３条　本共同企業体は、事務局を○○市○○町○番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　共同企業体は、令和○年○月○日に成立し、本事業委託契約の業務完了後○ヵ月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　前項の規定にかかわらず、共同企業体は、本事業を受託することができないことが確定した日に解散する。

（構成員の住所及び名称）

第５条　本共同企業体の構成員は、次のとおりとする。

（１）（所在地）　　　　 　　○○県○○○○

（法人名・代表者名）　　　　 ○○○○

（２）（所在地） 　　　　　　○○県○○○○

（法人名・代表者名）　　　　 ○○○○

（３）（所在地） 　　　　　　○○県○○○○

（法人名・代表者名）　　　　 ○○○○

（幹事企業及び代表者）

第６条　本共同企業体の幹事企業は、○○○○とする。

２　本共同企業体の幹事企業を本共同企業体の代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　本共同企業体の代表者は、本業務の実施に関し、本共同企業体を代表して発注者と折衝する権限並びに本共同企業体の名義をもって委託料の請求、受領及び本共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（取引金融機関）

第８条　本共同企業体の取引金融機関は、○○銀行○○支店とし、本共同企業体の代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（運営委員会）

第９条　本共同企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、本業務の運営に当たるものとする。

（業務の分担）

第10条　各構成員の業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

○○○○○業務（構成員名）

○○○○○業務（構成員名）

○○○○○業務（構成員名）

（構成員の連帯責任）

第11条　本共同企業体は、それぞれの分担した業務について進捗管理を行い、本共同企業体の構成員は、本業務の執行に関して連帯して責任を負うものとする。

（構成員の個別責任）

第12条　本共同企業体の構成員がその分担に係る本業務の執行に関し、当該構成員の責めに帰すべき事由により発注者又は第三者に損害を与えた場合は、当該構成員がこれを負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第13条　この協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することができない。

（業務途中における構成員の脱退）

第14条　構成員は、本共同企業体が業務を完了する日までは脱退することができない。但し、諸事情により事業継続が困難な場合は別途運営委員会にて協議する。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第15条　構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は脱退した場合においては、発注者の承認を得て、共同企業体の残存構成員の中から当該構成員の分担業務を引き受ける者（以下、「分担業務引受者」という）を選定する。

２　前項の場合において、分担業務引受者の選定が困難なときは、残存構成員が共同連帯して、当該構成員の分担業務を完了する。ただし、残存構成員のみでは適正な履行の確保が困難なときは、残存構成員全員及び発注者の承認を得て、新たな構成員を本共同企業体に加入させ、当該構成員を加えた構成員が共同連帯して破産又は脱退した構成員の分担業務を完了する。

（解散後の契約不適合責任）

第16条　本共同企業体が解散した後においても、本業務につき契約不適合があったときは、各構成員は連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第17条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。ただし、県との委託契約にかかる事項については、事前に県と協議した上で定めるものとする。

（管轄裁判所）

第18条　本協定の紛争については、○○地方裁判所を第一審の管轄裁判所とする。代表者幹事企業○○○○ほか○社は、上記のとおり本共同企業体協定を締結したので、その証として正本○通及び副本１通を作成し、各構成員が記名押印の上、正本については構成員が各１通を保有し、副本については委託契約書に添えて発注者に提出する。

令和　年　月　日

代表者（所在）

（名称）

（代表者）

構成員（所在）

（名称）

（代表者）

構成員（所在）

（名称）

（代表者）